



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL http://www.y SKF.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,458	4.1	875	△12.1	889	△10.9	512	△15.3
2018年3月期	15,810	3.7	996	13.2	998	13.9	605	2.3

(注) 包括利益 2019年3月期 399百万円(△55.6%) 2018年3月期 899百万円(11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.41	—	2.6	3.9	5.3
2018年3月期	48.83	—	3.1	4.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,950	19,722	85.9	1,607.77
2018年3月期	23,020	19,773	85.9	1,594.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,722百万円 2018年3月期 19,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	746	△207	△419	5,666
2018年3月期	1,284	△657	△344	5,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2018年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	298	49.2	1.5	
2019年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00	357	70.0	1.8	
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		58.9		

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.7	250	△26.8	250	△29.6	150	△32.9	12.23
通期	16,500	0.3	750	△14.4	750	△15.6	500	△2.5	40.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,056,198株	2018年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	2019年3月期	789,045株	2018年3月期	656,588株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,380,761株	2018年3月期	12,399,655株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,223	0.1	896	△7.8	914	△6.6	545	△10.1
2018年3月期	11,206	△2.1	972	8.0	979	8.5	606	△0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	44.08		—					
2018年3月期	48.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	22,413		19,624		87.6		1,599.74	
2018年3月期	22,626		19,639		86.8		1,583.87	

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,624百万円 2018年3月期 19,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2019年5月20日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和歴表示から西暦表示に変更しております

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しと共に、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、米国を起因とした通商問題の長期化や金融資本市場の変動懸念等による景気の不確実性の高まりから、先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、消費者の食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」の最終年度にあたり、“強み分野へ集中”することにより、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した積極的な取り組みを進めてきました。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を推進してきました。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材の販売を強化するため、国内では東京開発拠点を活用して、中食、外食業界への調味料の展開に注力したほか、機能性食品素材において機能性表示食品制度を活用した営業活動を行うなど、販路拡大に取り組んできました。海外では、海外事業本部及びタイ国バンコクの駐在員事務所を中心に、ASEANをはじめとした現地のマーケット情報収集や海外市場の開拓に取り組み、今後の海外展開における土台を築くべく活動を進めてきました。その他、アグリ分野への展開など、新規事業の拡大に向けた取り組みを行ってきました。また、製造面については、主力の掛川工場をはじめとした各工場において効率化や安定製造に向けた取り組みを進めてきたほか、生産性向上を図るべく工場集約の計画を進めてきました。その他、掛川工場以外の工場においても食品安全システム認証「FSSC22000」を取得すべく取り組みを進めるなど、更なる“食の安全・安心”に向けた活動を行ってきました。人・組織機能の強化においては、人事制度の改定と定着を図ると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実やIoTの活用による生産性向上に向けた取り組みを進めています。

連結売上高につきましては、機能食品及びその他商品で一部製品の販売苦戦があったものの調味料及び水産物の販売が伸長したことから、164億58百万円（前年同期比6億47百万円、4.1%増）となりました。利益面につきましては、生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加が影響し、連結営業利益は8億75百万円（同1億20百万円、12.1%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益において受取賃貸料が減少した一方、営業外費用において減価償却費が減少したこと等により8億89百万円（同1億9百万円、10.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益において夏場の台風被害に係る損害に対する保険収益を計上した一方、特別損失において台風被害に係る損害に対する災害損失並びに低稼働となった一部の資産の減損損失を計上したこと等により5億12百万円（同92百万円、15.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。売上高は、香辛料の売上は減少したものの液体調味料、粉体調味料が伸長したことにより76億86百万円（前年同期比1億67百万円、2.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加により8億44百万円（同3百万円、0.4%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。売上高は、機能性食品素材の売上が減少したほか、機能食品は市場環境の変化により苦戦が続いており29億33百万円（同2億4百万円、6.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の効率化に取り組んだものの5億85百万円（同62百万円、9.7%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売に関するセグメントです。前期減少傾向にあった韓国向け海外販売が回復したほか、外食向け寿司用製品の販売が堅調に推移したこと、OEM加工製品販売が大幅に伸長したこと等により、売上高は46億16百万円(同7億60百万円、19.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、資材費等加工製造経費の増加、運賃等販売経費の増加等が負担増となり17百万円(同16百万円、49.7%減)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売において2018年2月に新製品(NAG配合化粧品「ナグプラスオールインワンエッセンス」)を投入し徐々に販売実績は伸長しつつあるものの、その他商品の販売が減少し売上高は12億21百万円(同76百万円、5.9%減)、セグメント利益(営業利益)はその他商品の販売減少に伴う利益の減少及び化粧品通信販売の新商品投入に係る広告宣伝費等の増加により39百万円(同40百万円、50.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比70百万円減少し229億50百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億4百万円、受取手形及び売掛金が1億30百万円、商品及び製品が2億10百万円増加した一方、仕掛品が40百万円減少したこと等により4億46百万円増加し、148億14百万円となりました。

固定資産は、低稼働となった一部の資産に係る減損損失88百万円を計上したこと並びに期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が3億64百万円減少したほか、保有株式の株価下落により投資有価証券が1億63百万円減少したこと等により5億17百万円減少し、81億35百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億22百万円、短期借入金が40百万円増加した一方、未払法人税等が1億75百万円、未払消費税等が59百万円減少したこと等により18百万円増加し、28億22百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が44百万円減少したこと等により38百万円減少し、4億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億14百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が1億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億13百万円減少したこと等により50百万円減少し、197億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は56億66百万円となり、前連結会計年度末比1億20百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は7億46百万円(前年同期比5億38百万円減)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益7億90百万円、減価償却費4億80百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額4億35百万円、たな卸資産の増加額1億70百万円、売上債権の増加額1億30百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億7百万円(同4億50百万円増)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億99百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4億19百万円(同74百万円減)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2億98百万円、自己株式の取得による支出1億55百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	76.9	82.6	86.6	85.9	85.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	55.8	72.1	67.6	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	120.8	115.8	51.1	54.5	99.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	477	411	225	739	242

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、実体経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内市場は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は更に高まると予想され、フードディフェンス等による品質・衛生管理の取り組み強化が求められると考えております。また、人口減少と労働力不足の問題が深刻化し、一部原料の値上げや消費税増税を控え、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした経営環境の下、当社グループは新たな3カ年中期経営計画「Create Next YSK」を策定しました。新中期経営計画は「“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンに掲げ、これまで当社グループが培ってきた国内における調味料事業や機能食品事業を中心とした「継承すべき企業価値」に、海外及び新規事業育成を中心とした「挑戦により掴み取る企業価値」を加えることで、更なる企業価値向上と持続的な成長を目指し、グループ一丸となって活動していきます。

当社グループは新中期経営計画の初年度にあたり、国内調味料事業、国内機能食品事業では、「差別化とフィールド拡大による成長」を目指し、顧客視点による機会創造型営業人材の育成強化と新製品の開発を積極的に行うと共に、強み拡大による成長戦略を、川上・川下を問わず、強力に推し進めます。また、試験研究費、生産設備の積極投資を実行し、成長戦略を強固にサポートしていきます。また、「海外事業のステージアップ」に向け、当社グループにおけるリソースのすべてを活用し海外事業を推し進め、製造販売の一貫体制の構築を目指し、経営資源の積極投入と増強を実行していきます。更に、当社グループ技術を活用して、新規分野に積極的に挑戦し、「新規事業の育成」を進めていきます。

これらの戦略の実現に向けた経営基盤の強化策として、人材育成を中心とした「持続可能性の追求」、B/Sのスリム化やM&Aの推進を軸とした「資本効率の追求」、生産性向上を実現するための「社内コミュニケーション、コラボレーションの強化」を図っていきます。

これらの施策を実施することにより、次期の連結売上高は165億円（前年同期比0.3%増）、連結営業利益7億500百万円（同14.4%減）、連結経常利益7億500百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（同2.5%減）を見込んでいます。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147,668	8,252,486
受取手形及び売掛金	3,736,758	3,867,639
商品及び製品	847,894	1,058,646
仕掛品	101,289	61,045
原材料及び貯蔵品	1,499,858	1,499,827
その他	36,721	77,044
貸倒引当金	△2,200	△1,700
流動資産合計	14,367,990	14,814,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193,553	2,037,900
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,234	903,163
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	11,163	5,535
建設仮勘定	11,361	—
その他(純額)	68,789	59,873
有形固定資産合計	5,974,277	5,609,648
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,415	2,078,446
退職給付に係る資産	216,506	211,967
繰延税金資産	11,840	8,768
その他	188,736	185,952
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,655,177	2,480,813
固定資産合計	8,652,496	8,135,261
資産合計	23,020,487	22,950,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,737	1,290,756
短期借入金	700,000	740,000
リース債務	6,017	3,113
未払法人税等	291,221	115,298
未払消費税等	83,042	23,571
賞与引当金	130,703	126,683
その他	524,787	523,192
流動負債合計	2,804,509	2,822,616
固定負債		
リース債務	5,978	2,864
繰延税金負債	391,465	346,867
退職給付に係る負債	25,162	24,957
役員株式給付引当金	17,092	27,306
長期末払金	2,850	2,850
その他	300	-
固定負債合計	442,848	404,844
負債合計	3,247,357	3,227,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,547
利益剰余金	12,427,607	12,641,941
自己株式	△631,876	△783,076
株主資本合計	18,835,921	18,899,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,208	823,734
その他の包括利益累計額合計	937,208	823,734
純資産合計	19,773,129	19,722,789
負債純資産合計	23,020,487	22,950,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,810,804	16,458,306
売上原価	12,029,180	12,770,924
売上総利益	3,781,624	3,687,382
販売費及び一般管理費	2,784,715	2,811,462
営業利益	996,909	875,919
営業外収益		
受取利息	631	1,063
受取配当金	28,098	30,650
受取賃貸料	58,915	17,231
その他	31,425	27,999
営業外収益合計	119,070	76,944
営業外費用		
支払利息	4,824	3,517
為替差損	2,930	—
減価償却費	78,603	36,012
その他	31,388	24,256
営業外費用合計	117,747	63,786
経常利益	998,231	889,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69,473	487
投資有価証券売却益	—	2,296
保険収益	—	25,736
受取補償金	8,109	7,010
特別利益合計	77,582	35,530
特別損失		
固定資産売却損	238	—
固定資産除却損	4,713	4,333
災害損失	7,085	22,245
賃貸借契約解約損	—	1,155
損害賠償金	—	7,010
弁護士報酬等	5,660	920
会員権売却損	20	—
社葬関連費用	—	10,252
減損損失	96,879	88,047
特別損失合計	114,597	133,965
税金等調整前当期純利益	961,216	790,643
法人税、住民税及び事業税	359,047	267,563
法人税等調整額	△3,245	10,436
法人税等合計	355,801	278,000
当期純利益	605,415	512,643
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	605,415	512,643

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	605,415	512,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,142	△113,474
その他の包括利益合計	294,142	△113,474
包括利益	899,557	399,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,557	399,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,414,133	12,120,085	△623,306	18,528,555	643,066	643,066	19,171,621
当期変動額								
剰余金の配当			△297,892		△297,892			△297,892
親会社株主に帰属する当期純利益			605,415		605,415			605,415
自己株式の取得				△37,056	△37,056			△37,056
自己株式の処分		8,414		28,485	36,900			36,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						294,142	294,142	294,142
当期変動額合計	—	8,414	307,522	△8,570	307,365	294,142	294,142	601,508
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,427,607	△631,876	18,835,921	937,208	937,208	19,773,129

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,427,607	△631,876	18,835,921	937,208	937,208	19,773,129
当期変動額								
剰余金の配当			△298,309		△298,309			△298,309
親会社株主に帰属する当期純利益			512,643		512,643			512,643
自己株式の取得				△155,242	△155,242			△155,242
自己株式の処分				4,043	4,043			4,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△113,474	△113,474	△113,474
当期変動額合計	—	—	214,333	△151,199	63,133	△113,474	△113,474	△50,340
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,641,941	△783,076	18,899,055	823,734	823,734	19,722,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961,216	790,643
減価償却費	561,552	480,774
のれん償却額	1,529	127
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△24,699	4,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,596	△4,019
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,092	10,213
受取利息及び受取配当金	△28,730	△31,714
支払利息	4,824	3,517
為替差損益 (△は益)	637	△820
有形固定資産除却損	4,713	4,333
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69,234	△487
投資有価証券売却益	—	△2,296
会員権売却損益 (△は益)	20	—
社葬関連費用	—	10,252
減損損失	96,879	88,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,663	△130,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286,702	△170,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70,134	△43,123
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△33,580	△498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,037	222,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,650	△58,182
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,209	△12,101
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	300	△300
その他	1,099	4,352
小計	1,439,911	1,163,213
利息及び配当金の受取額	28,730	31,678
利息の支払額	△1,738	△3,087
法人税等の支払額	△189,324	△435,971
法人税等の還付額	7,010	876
社葬関連費用の支払額	—	△10,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,589	746,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,778,000	△2,762,000
定期預金の払戻による収入	1,978,782	2,778,000
有形固定資産の取得による支出	△126,156	△199,125
有形固定資産の売却による収入	284,673	3,677
有形固定資産の除却による支出	△322	△1,522
無形固定資産の取得による支出	△13,927	△29,761
投資有価証券の取得による支出	△3,319	△3,488
投資有価証券の売却による収入	—	4,316
出資金売却による収入	—	2,792
その他	280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,991	△207,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	40,000
自己株式の取得による支出	△37,056	△155,552
自己株式の売却による収入	36,900	—
配当金の支払額	△297,165	△298,223
リース債務の返済による支出	△7,177	△5,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,498	△419,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,462	120,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,264,206	5,545,668
現金及び現金同等物の期末残高	5,545,668	5,666,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日、以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」81,533千円のうち8,441千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,840千円に含めて表示しており、73,091千円及び「流動負債」の「その他」のうち50千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」391,465千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工各種、わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、テアフラビン、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,519,763	3,138,007	3,855,042	14,512,814	1,297,990	15,810,804	—	15,810,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,849	13,849	14	13,864	△13,864	—
計	7,519,763	3,138,007	3,868,892	14,526,663	1,298,004	15,824,668	△13,864	15,810,804
セグメント利益	848,017	648,321	33,885	1,530,224	80,093	1,610,318	△613,408	996,909
セグメント資産	6,419,463	2,708,114	1,043,327	10,170,905	1,651,699	11,822,605	11,197,882	23,020,487
その他の項目								
減価償却費	258,533	175,100	29,302	462,935	464	463,400	98,152	561,552
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,950	16,292	3,151	141,394	—	141,394	53,900	195,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△613,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,197,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額98,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,686,956	2,933,720	4,616,036	15,236,714	1,221,592	16,458,306	—	16,458,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,186	15,186	—	15,186	△15,186	—
計	7,686,956	2,933,720	4,631,222	15,251,900	1,221,592	16,473,492	△15,186	16,458,306
セグメント利益	844,539	585,450	17,059	1,447,049	39,950	1,486,999	△611,080	875,919
セグメント資産	6,860,586	2,543,465	1,321,379	10,725,431	1,544,138	12,269,569	10,680,680	22,950,250
その他の項目								
減価償却費	310,129	120,826	27,665	458,621	891	459,513	21,261	480,774
のれんの償却額	127	—	—	127	—	127	—	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,097	26,393	13,989	193,480	—	193,480	36,451	229,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,680,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額21,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,594円66銭	1,607円77銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	48円83銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,415	512,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	605,415	512,643
期中平均株式数(株)	12,399,655	12,380,761

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度30,000株、当連結会計年度26,713株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度18,461株、当連結会計年度27,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。